

岡崎市行財政改革推進計画

令和 3 年 4 月

- 目 次 -

1	はじめに	1
2	推進計画の期間と内容	2
3	進ちょく管理について	3
4	推進体制について	4
5	取組一覧	5

1 はじめに

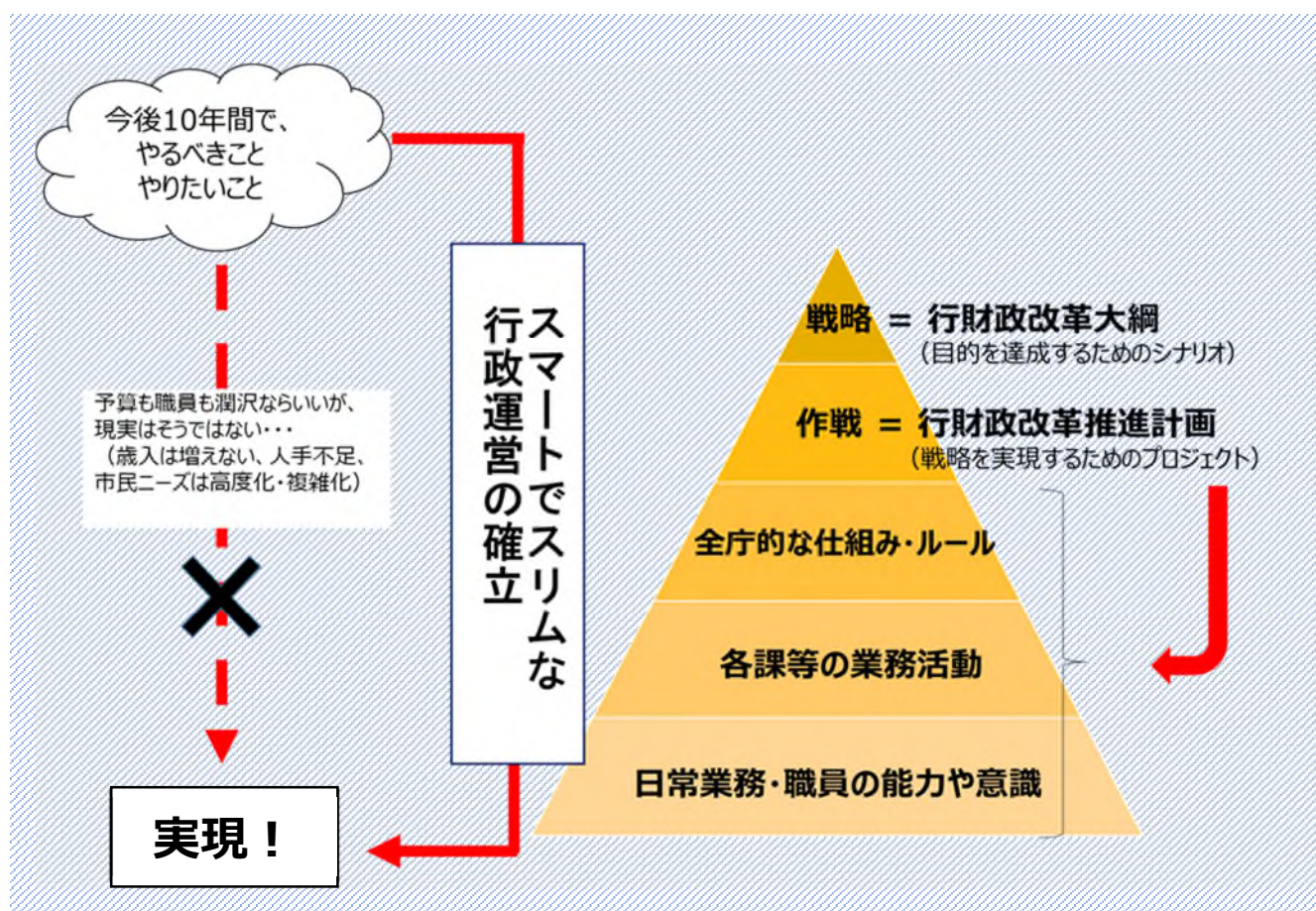
本市では、令和3年度から令和12年度までの10年間の計画期間とする新しい「岡崎市行財政改革大綱」（以下「大綱」という。）を令和2年11月に策定しました。

大綱では、10年後に「スマートでスリムな行政運営の確立」を実現するための4つの戦略を設定しました。

4つの戦略とは…

- (1) 多様な主体との連携
- (2) 先進技術の駆使
- (3) 先を見た選択とシュリンク（縮減）
- (4) Smart&Slim な人材の育成

岡崎市行財政改革推進計画（以下「推進計画」という。）では、この4つの戦略に基づき行財政改革を着実かつ集中的に推進するための具体的な「作戦」にあたる取組を、戦略ごとにまとめています。

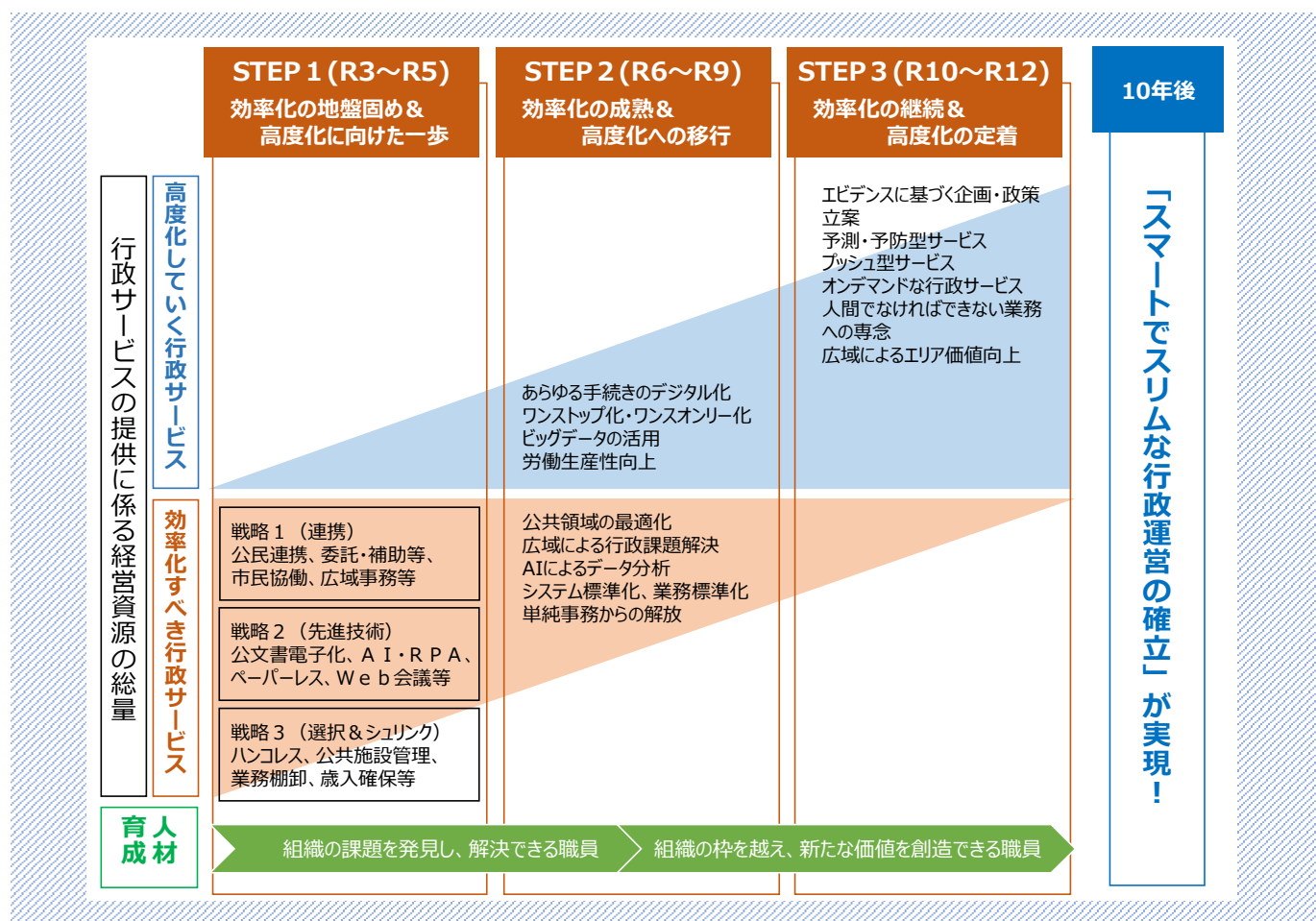


2 推進計画の期間と内容

大綱の計画期間は10年ですが、10年後に「スマートでスリムな行政運営の確立」を実現するというゴールから逆算し、推進計画を3つのステップに分けて、その時々に必要な取組を集中的に推進するものとします。

令和3年度から令和5年度までのSTEP1の期間においては、「効率化の地盤固め&高度化に向けた一歩」と位置付け、戦略1から戦略3に基づいた行財政改革の取組を推進します。なお、戦略4の取組は、戦略1から戦略3までを実践できる人材を育成することで、取組の下支えをするという位置付けになります。

取組を推進することで、行政サービスの提供に投入される経営資源は、「効率化すべき行政サービス」から「高度化していく行政サービス」へ移行していきます。



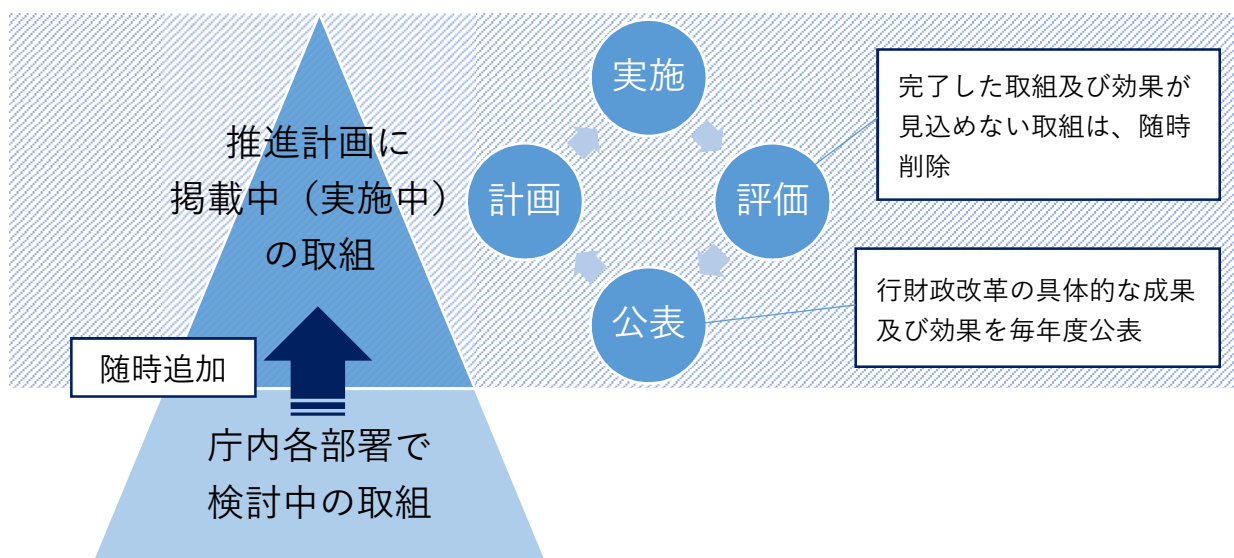
3 進ちょく管理について

庁内の全ての部署が現状の業務活動を見直し、その効率化及び高度化に向けて推進計画に掲載した取組を実施することとします。そして年度ごと、取組ごとに実施する部署とその進ちょく状況を管理し、得られた成果と効果を報告書にまとめて公表します。一つの取組に対して複数の部署が実施すれば、それらをまとめて公表します。得られる成果及び効果は、対象の業務活動が効率化又は高度化した結果の集合体ということになります。なお、推進計画に掲載した取組は、庁内の全ての部署で検討を進めている行財政改革の取組の一部に過ぎません。今後、各部署がすべての業務において取組実施の検討をする時には、ヒト（人件費）・モノ（物件費）・時間等の尺度で成果及び効果が得られるかを見極めていきます。推進計画に掲載されていない検討中レベルの取組が実施レベルの取組になった際には、随時、推進計画を修正し、取組一覧に追加していきます。

また、推進計画に掲載されている取組についても、完了したものや想定していた効果が見込めなくなったものについては、随時削除していきます。

推進計画を作成すること自体が目的ではなく、取組の実施によって行財政改革の効果を出すことを目的として、推進計画を常にアップデートさせながら、スピード感をもって行財政改革を推進していきます。

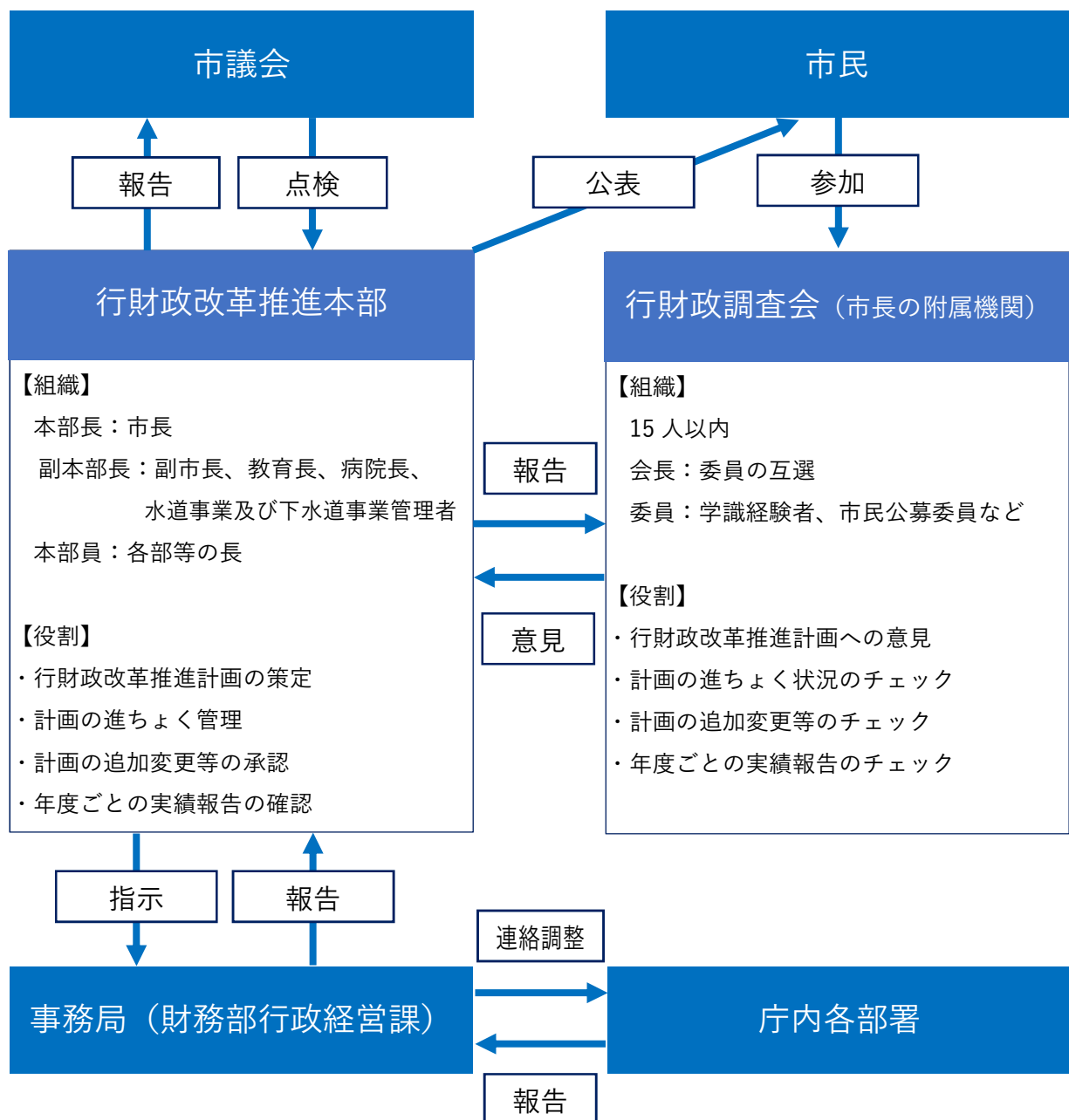
<進ちょく管理のイメージ図>



4 推進体制について

推進計画は、市長を本部長とする「行財政改革推進本部」が中心になって、全庁をあげて推進します。推進計画の進ちょく管理も同本部が行います。

また、推進計画の進ちょく状況や実績は、学識経験者や市民公募委員などで構成する「岡崎市行財政調査会」に定期的に報告し、その意見等を参考にしながら、推進計画を着実に推進します。あわせて市民、市議会などに広く公表していきます。



5 取組一覧

【戦略1】 多様な主体 との連携

- 1 多様な主体との新たな関係の構築及び連携による課題の解決
- 2 多様な主体との役割の見直し及び連携の強化
- 3 市民に開かれた市政の実現に向けた市民参画の幅広い機会の提供
- 4 他自治体との連携による業務の効率化の推進

【戦略2】 先進技術 の駆使

- 1 AI を活用した業務の拡大検討及び効率化・簡素化の推進
- 2 RPA の積極的な導入及び活用
- 3 公文書の電子化の推進及び電子決裁を含めた文書管理システムの導入
- 4 自治体 DX 推進計画に基づく行政手続の標準化に向けた対応
- 5 ペーパーレス化に向けた積極的な業務の見直し
- 6 行政手続のオンライン化の推進
- 7 キャッシュレス決済の拡大検討及び段階的实施
- 8 庁外（現地確認、現地打合、立入調査等）における ICT 技術の活用
- 9 Web ツールの活用の促進

【戦略3】 先を見た 選択と シュリンク (縮減)

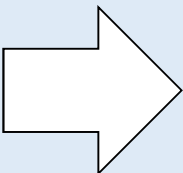
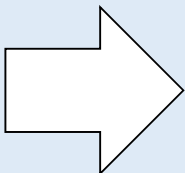
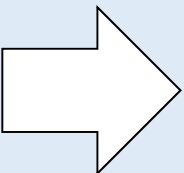
- 1 将来予測に基づいた事業の計画的な廃止及び縮減
- 2 計画に基づいた公共施設の長寿命化及び経営管理の推進
- 3 押印義務付け廃止にともなう行政文書や行政手続の見直し
- 4 業務フロー等作成による事務手続などの見直し
- 5 内部統制制度に対する職員の意識の醸成
- 6 ふるさと納税の利用者の拡大を目指す手法の探求
- 7 公共施設等の効率的・効果的な活用による新たな歳入の確保
- 8 使用料・手数料の適正化の検討
- 9 国庫補助制度の積極的な活用

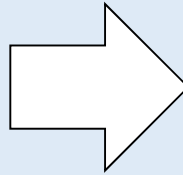
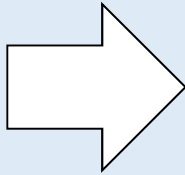
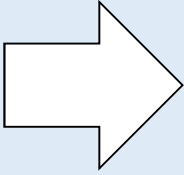
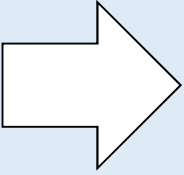
【戦略4】 Smart & Slim な 人材の育成

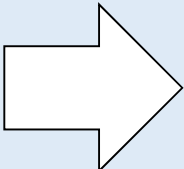
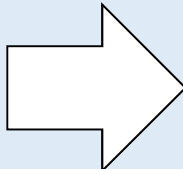
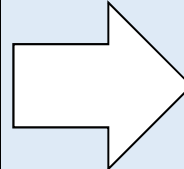
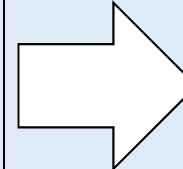
- 1 市や国の施策等に適した柔軟な組織編成
- 2 デジタルに関する知識を有する人材の確保及び職員の育成
- 3 多様な勤務形態の推進
- 4 保管場所の省スペース化にともなう職場環境の有効利用
- 5 多様な主体との人員交流の実施

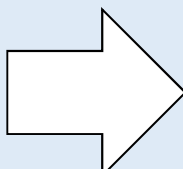
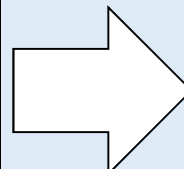
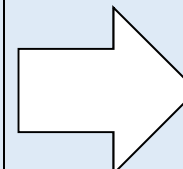
戦略1 多様な主体との連携

10年後の目指す姿（目標）	民間企業など多様な主体と連携し、行政サービスが提供されている。
---------------	---------------------------------

番号	1 - 1				
取組概要	多様な主体との新たな関係の構築及び連携による課題の解決				
主な取組	「SDGs 公民連携相互提案プラットフォーム」を構築し、市が抱える課題に対し民間事業者等の改善提案を受け、公民共に課題の解決に向けて事業展開を図る。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	プラットフォーム構築	市の課題に対する提案募集・取組連携	テーマフリーで相互提案ができる仕組みへ進化		
					

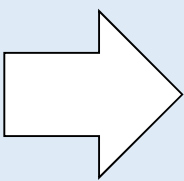
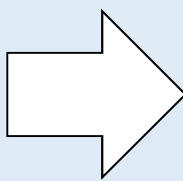
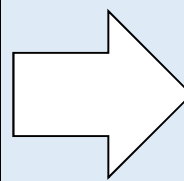
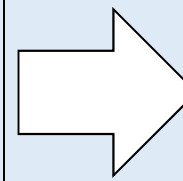
番号	1 - 2				
取組概要	多様な主体との役割の見直し及び連携の強化				
主な取組	委託、補助、事業共催、事業協力など公民連携する業務については、将来予測や協働の対象者等の強みなどを的確に把握したうえで、公民の役割の見直しを検討する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	提供サービスの必要性及び連携内容の洗い出し・役割の見直し検討及び改善				

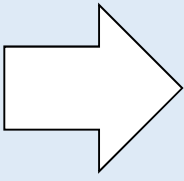
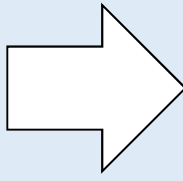
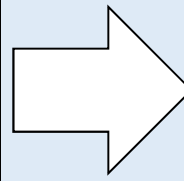
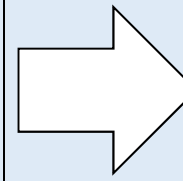
番号	1 - 3				
取組概要	市民に開かれた市政の実現に向けた市民参画の幅広い機会の提供				
主な取組	市民参画の新たな手法として、政策等の構想段階から積極的に情報を発信し、多様な意見を聴き取りながら進ちょくを図る、パブリック・インボルブメント（P I）を構築し、運用する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6～R9	R10～R12
取組予定	パブリック・インボルブメント構築・運用開始				

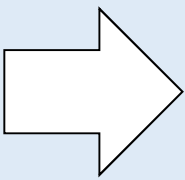
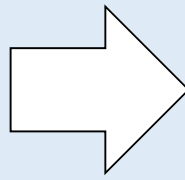
番号	1 - 4				
取組概要	他自治体との連携による業務の効率化の推進				
主な取組	国の委託事業である自治体行政スマートプロジェクトに参加し、同一業務の自治体間比較等により本市の課題を発見し、課題の解決に RPA 等の採用を検討・試行するとともに、最適化された業務フローを国に報告する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6～R9	R10～R12
取組予定	自治体行政スマートプロジェクトの取組（国から受託及び業務報告）	業務終了後も連携した自治体と関係を継続			

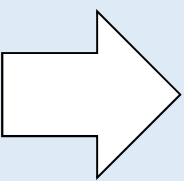
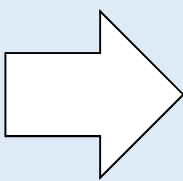
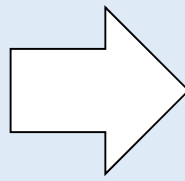
戦略２ 先進技術の駆使

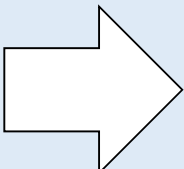
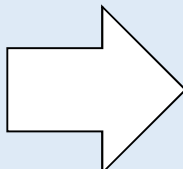
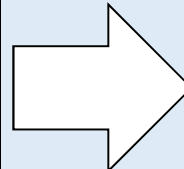
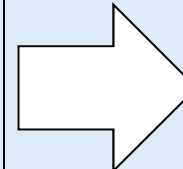
10年後の目指す姿（目標）	単純な作業はAIやRPAなどが担っている。先進技術を使いこなし、行政サービスを提供している。
---------------	--

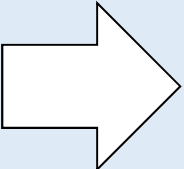
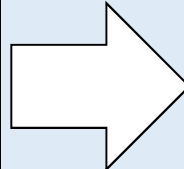
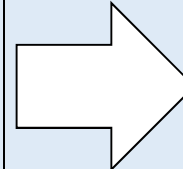
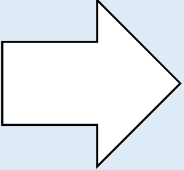
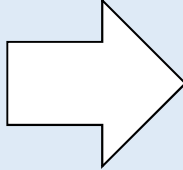
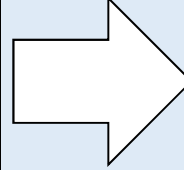
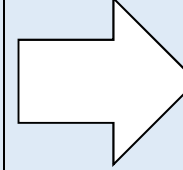
番号	2-1				
取組概要	AIを活用した業務の拡大検討及び効率化・簡素化の推進				
主な取組	あいち AI ロボティクス連携共同研究会で共同利用しているAI-OCRを利用する業務の範囲を拡大する。また、AIの特性を活かせる業務を研究・選定したのち実証実験を実施し普及促進に努める。				
実施時期	STEP1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6~R9	R10~R12
取組予定	AI-OCR 業務の活用 促進 AIを活用 した業務の 研究及び選 定				
		実証実験の実施・効果の検証・普及促進			

番号	2-2				
取組概要	RPAの積極的な導入及び活用				
主な取組	担当課からの意向に沿って引き続き導入を進めていく。また、市業務全体の状況から選定した部署を重点的に取組むよう計画的に推進する。				
実施時期	STEP1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6~R9	R10~R12
取組予定	RPAの普及促進 年度毎に部署を 設定し、計 画的に展開				

番号	2 - 3				
取組概要	公文書の電子化の推進及び電子決裁を含めた文書管理システムの導入				
主な取組	公文書の電子化を推進し、電子決裁を含めた新たな文書管理システムを導入する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6~R9	R10~R12
取組予定	文書管理システムの導入に向けた事務取扱運用ルールの検討	文書管理システムの調達	文書管理システムの稼働・運用		

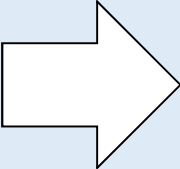
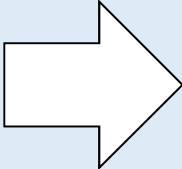
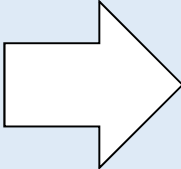
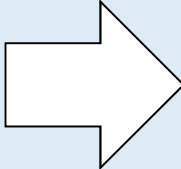
番号	2 - 4				
取組概要	自治体DX推進計画に基づく行政手続の標準化に向けた対応				
主な取組	国が策定する自治体DX推進計画に基づき、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ円滑に移行する。移行準備にともない、国の取組状況や支援策の情報の収集に努める。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6~R9	R10~R12
取組予定	国の取組状況や支援策に関する情報の収集・移行準備			2025(R7)までにシステムを移行 システムの稼働・運用	

番号	2 - 5				
取組概要	ペーパーレス化に向けた積極的な業務の見直し				
主な取組	本庁管内ネットワークの無線化により、打合せ資料等は電子ファイルのままパソコンを利用するなど、紙に頼らない業務の浸透を図り、ペーパーレス化を推進する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	本庁管内ネットワークの無線化の稼働 ペーパーレス化の普及促進				

番号	2 - 6				
取組概要	行政手続のオンライン化の推進				
主な取組	マイナンバーカードを利用した行政手続については、国のマイナポータル等の環境の整備に合わせて、利用範囲の拡大の検討を進める。また、マイナンバーカードを必要としない各種届出書を電子化し、市民等からのオンラインによる提出を推進する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	マイナポータル利用の範囲拡大の検討 各種届出書の電子化の検討・実施		マイナポータル利用の範囲拡大の実施		
					

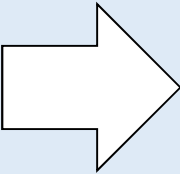
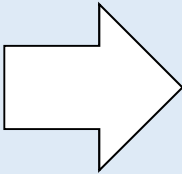
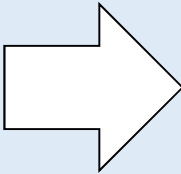
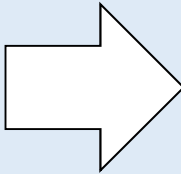
番号	2 - 7				
取組概要	キャッシュレス決済の拡大検討及び段階的实施				
主な取組	市税や保険料の普通徴収で採用しているクレジット決済以外に、自宅P Cやスマホによるキャッシュレス決済を検討する。また、窓口で徴収する料金等にもキャッシュレス決済の導入など、利用分野の範囲拡大を検討し、段階的な実施を図る。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6~R9	R10~R12
取組予定	キャッシュレス決済の拡大検討	段階的に実施			

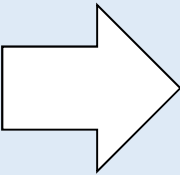
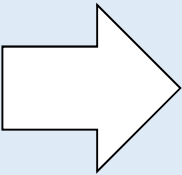
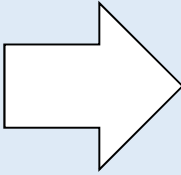
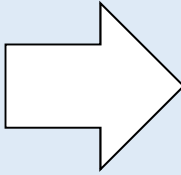
番号	2 - 8				
取組概要	庁外（現地確認、現地打合、立入調査等）におけるICT技術の活用				
主な取組	タブレットを活用し、現地の確認・打合に必要な地図や図面等の持ち出し資料の少量化・省スペース化を図る。また、高所や危険場所、広域エリアなど人の目で確認することが難しい状況でのセンサー技術やドローン等の活用を検討する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6~R9	R10~R12
取組予定	ICT技術を活用する業務の洗い出し・研究	研究・検討結果により活用可能なICT技術を採用			

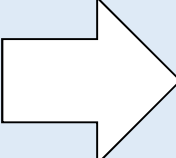
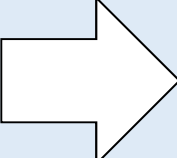
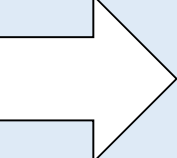
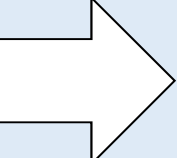
番号	2 - 9				
取組概要	Web ツールの活用の促進				
主な取組	Web 会議の開催及び Web による研修会の参加など積極的な活用を促進する。また、他自治体の活用事例を参考に内部事務支援ツールの研究を行う。市の施設やイベントなどを紹介するツールとして、動画配信サービスの更なる活用を図る。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	Web ツールの 活用の 促進				

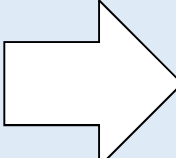
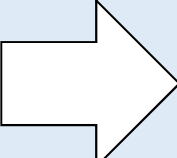
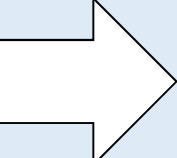
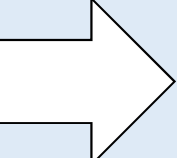
戦略３ 先を見た選択とシュリンク（縮減）

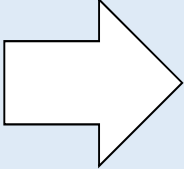
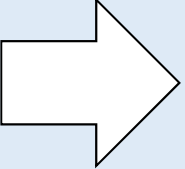
10年後の目指す姿（目標）	必要性の低下した事業やサービスは、極力スリムになっている。
---------------	-------------------------------

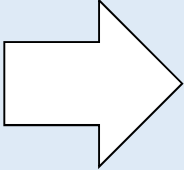
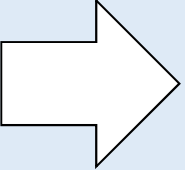
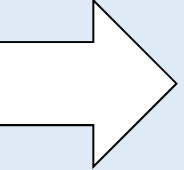
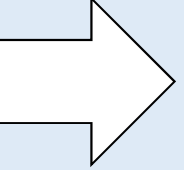
番号	3 - 1				
取組概要	将来予測に基づいた事業の計画的な廃止及び縮減				
主な取組	今まで執行してきた事業について、事業量や市民のニーズの動向などを将来予測により在り方を見直す。廃止あるいは縮減できると判断した事業は速やかに実行に移す。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	業務の廃止・縮減の検討・実行				

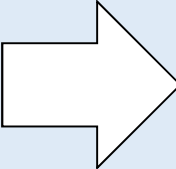
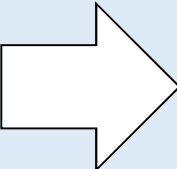
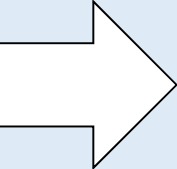
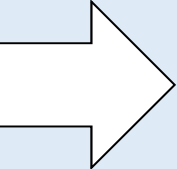
番号	3 - 2				
取組概要	計画に基づいた公共施設の長寿命化及び経営管理の推進				
主な取組	公共施設等総合管理計画に基づく経営管理を推進する。また、施設毎に策定した個別施設計画等に基づく経営管理を推進する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	計画に基づく経営管理の推進				

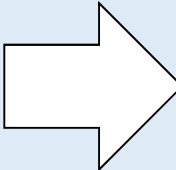
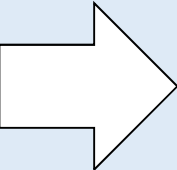
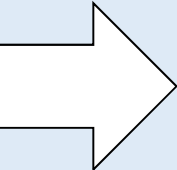
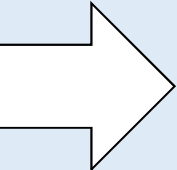
番号	3 - 3				
取組概要	押印義務付け廃止にともなう行政文書や行政手続の見直し				
主な取組	押印義務付け廃止による行政文書の取り扱いや必要性を再点検するとともに、行政手続の見直しも行う。省略可能あるいは不要と判断できるものについては速やかに所定の手続を行い実務に反映する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	行政文書及び手続の見直し・改善				

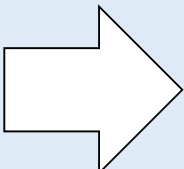
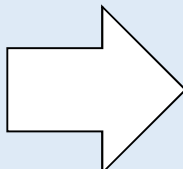
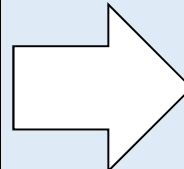
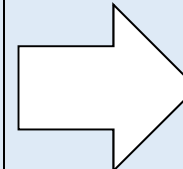
番号	3 - 4				
取組概要	業務フロー等作成による事務手続などの見直し				
主な取組	属人化されている業務を中心に、業務フロー等を作成し、共有化を図る。また、作成された業務フロー等をもとに、事務手続きなどを見直し改善する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	業務フロー等の作成 事務手続の見直し・改善				

番号	3 - 5				
取組概要	内部統制制度に対する職員の意識の醸成				
主な取組	リスクマネジメントの考え方を浸透させ、不祥事や事務ミス等の発生を予防する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6~R9	R10~R12
取組予定	リスクマネジメントに関する研修等の実施 職員の意識の醸成				

番号	3 - 6				
取組概要	ふるさと納税の利用者の拡大を目指す手法の探求				
主な取組	ふるさと納税の返礼品の拡充の検討及び選定し、寄附金のさらなる確保を目指す。また、ふるさと納税の新たな手法として、クラウドファンディング型ふるさと納税の活用を研究し、課題の発見と課題の解決に向けて取り組む。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6~R9	R10~R12
取組予定	返礼品の拡充の検討及び選定 クラウドファンディングの活用研究				
	研究・課題解決等により活用可能な事業で募集開始				

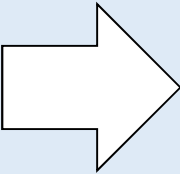
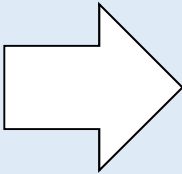
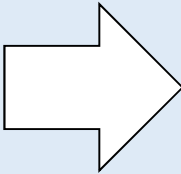
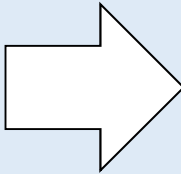
番号	3 - 7				
取組概要	公共施設等の効率的・効果的な活用による新たな歳入の確保				
主な取組	公共施設や配布物の活用の見直しにより、生じる余剰スペースに広告等を設置し広告料収入の確保に取り組む。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	公共施設等の活用の見直し 新たな財源の検討・確保				

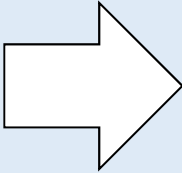
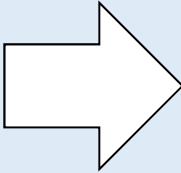
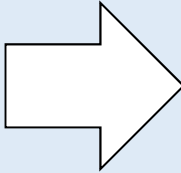
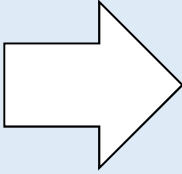
番号	3 - 8				
取組概要	使用料・手数料の適正化の検討				
主な取組	使用料・手数料について、該当する行政サービスを利用する方・利用しない方の公平性・公正性を確保するために、かかる歳出コスト等を明らかにし、利用者の負担の適正化を検討する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	歳出コストの洗い出し等	利用者の負担の適正化の検討    			

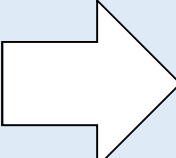
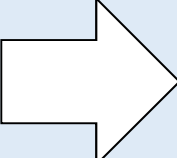
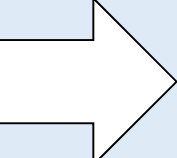
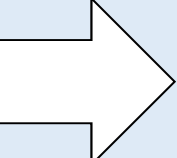
番号	3 - 9				
取組概要	国庫補助制度の積極的な活用				
主な取組	国の補助制度に関する情報を効率良く収集し、市の課題解決に向けた取組に関する財源を積極的に獲得する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	・補助制度に関する情報収集 補助金の獲得				

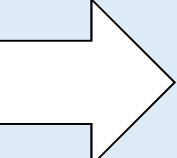
戦略4 Smart & Slim な人材の育成

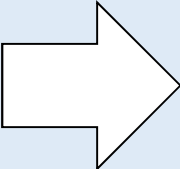
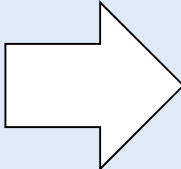
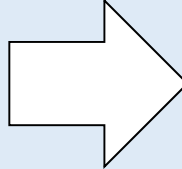
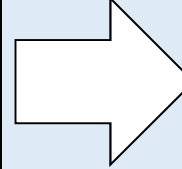
10年後の目指す姿（目標）	戦略1から戦略3までを実践できるチャレンジ精神に溢れた創造的な人材が育っている。
---------------	--

番号	4 - 1				
取組概要	市や国の政策等に適した柔軟な組織編成				
主な取組	行政に向けられる需要や国の政策などに柔軟に対応できるよう組織を編成する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	改正 行政需要等に対応した組織				

番号	4 - 2				
取組概要	デジタルに関する知識を有する人材の確保及び職員の育成				
主な取組	自治体の行政手続きのデジタル化を見据えて、デジタルを担当する主管課だけでなく実務を担う各部署の職員を育成する。また、市のデジタル化の推進に必要とする高度なデジタル知識を有する外部人材の確保を検討する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定		職員の育成			
		外部人材の確保の検討			

番号	4 - 3				
取組概要	多様な勤務形態の推進				
主な取組	ワークライフバランスの観点から、勤務時間を有効に活用できる環境を整え、すでに実施している時差勤務やテレワークの更なる推進を図るため、課題の洗い出しとその対策について研究する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	課題の洗い出し・研究 多様な勤務形態の実施				

番号	4 - 4				
取組概要	保管場所の省スペース化にともなう職場環境の有効利用				
主な取組	公文書の電子化及び電子決裁の取組により、紙の文書の保管場所を省スペース化し、業務の形態や職員の動線を考慮した職場の有効利用を推進する。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定			文書管理システムの稼働による省スペース化の推進	職場配置の見直し・有効利用の推進	

番号	4 - 5				
取組概要	多様な主体との人員交流の実施				
主な取組	民間事業者等と職員の交流を行い、行政の枠にとらわれない柔軟な発想の醸成や、より効果的な課題解決の手法を発見する新たな視点の育成を図る。				
実施時期	STEP 1			STEP2	STEP3
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6～R9	R10～R12
取組予定	多様な主体との人員交流の実施				

岡崎市財務部行政経営課

〒444-8601 岡崎市十王町 2 丁目 9 番地

Tel : 0564-23-6031

E-mail : gyosei@city.okazaki.lg.jp